

平成 29 年度  
統一的な基準による地方公会計  
財 務 書 類



平成 31 年 3 月

兵庫県養父市

# 目 次

はじめに	1
<b>I 財務書類の概要</b>	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	3
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
<b>II 養父市の財務書類（要約）</b>	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
<b>III 財務書類に基づく財務分析</b>	
1 経年比較による分析（一般会計等分）	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較（一般会計等・平成28年度分）	14
<b>V 財務書類</b>	別冊
・財務書類4表（一般会計等、全体、連結）	

## はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

本市では、平成17年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を、平成20年度決算からは、普通会計及び連結ベースでの財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成してきました。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題がありました。このため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示され、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表が要請されました。

この要請を受けまして、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表しています。

# I 財務書類の概要

## 1 財務書類の構成と内容

### (1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

#### 【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

#### 【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

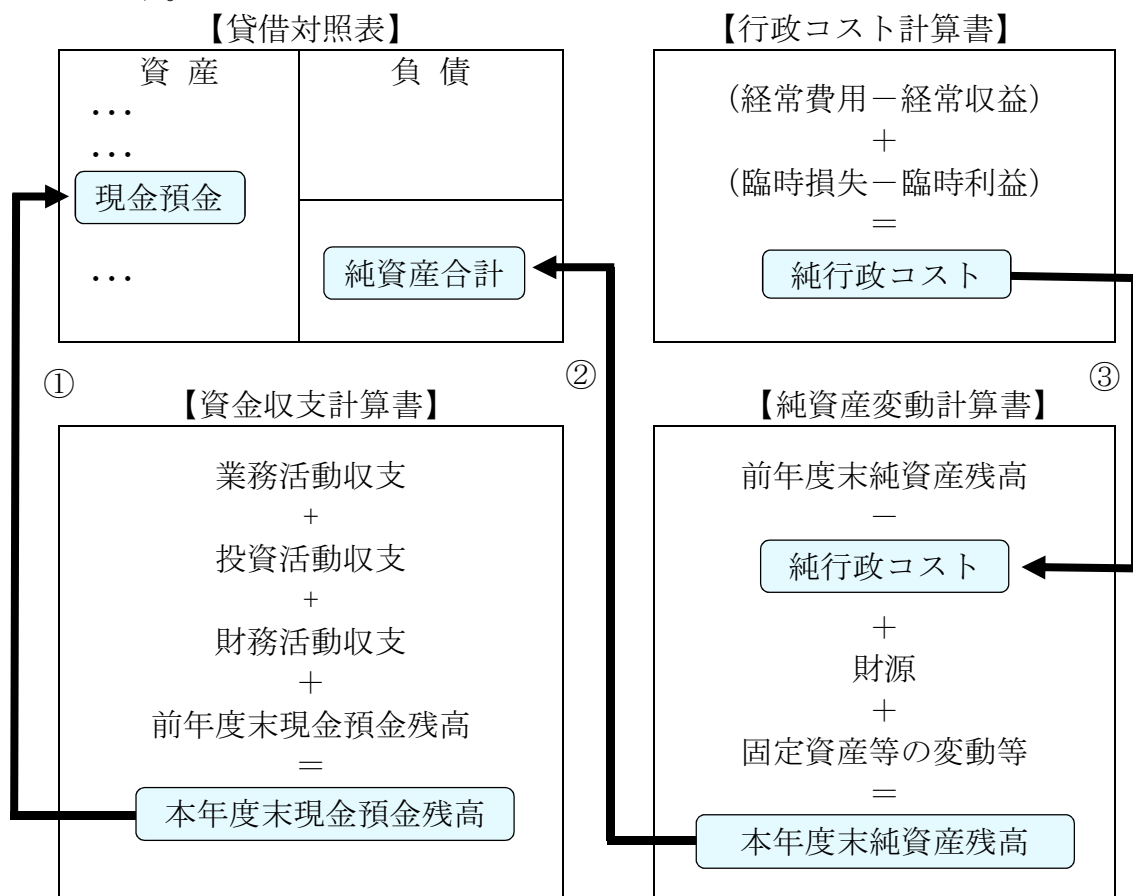
- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

※第3セクターの連結判断基準

市からの出資比率が50%以上の場合及び第3セクターの意思決定機関の構成員の半数を市からの職員で占める場合、市からの補助金が第3セクターの収益の大部分を占める場合など第3セクターの業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合は連結対象となります。本市が構成する第3セクターは、(株)おおや振興公社、養父町開発(株)、やぶパートナーズ(株)以外に養父市場開発(株)とやぶ温泉観光(株)がありますが、出資比率50%以下の団体であり、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していないため連結対象から除外しています。

### 3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

### 4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

### 5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(平成27年1月公表)に基づき作成しています。

### 6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

## Ⅱ 養父市の財務書類(要約)

### 1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	37,041,344	70,256,147	85,215,555
有形固定資産	25,309,327	59,900,154	73,104,040
事業用資産	22,053,252	22,149,349	32,861,995
インフラ資産	3,085,663	33,542,979	33,542,979
物品	170,412	4,207,826	6,699,066
無形固定資産	20,062	28,001	31,992
投資その他の資産	11,711,954	10,327,992	12,079,522
投資及び出資金	2,390,566	760,246	1,297,620
長期延滞債権	153,498	247,002	251,967
長期貸付金	35,400	35,400	35,400
基金	9,157,105	9,320,875	10,510,313
その他(徴収不能引当金等)	△ 24,615	△ 35,531	△ 15,778
流動資産	4,854,386	6,383,897	9,711,173
現金預金	813,003	2,121,099	4,509,978
未収金	46,167	265,390	1,093,976
基金	3,996,901	3,996,901	4,017,468
その他(徴収不能引当金等)	△ 1,685	507	89,751
資産合計	41,895,730	76,640,044	94,926,728
固定負債	17,670,115	42,885,895	52,154,600
地方債等	14,767,792	27,750,852	33,408,046
退職手当引当金	2,882,393	3,237,839	6,105,748
その他	19,930	11,897,204	12,640,806
流動負債	2,092,001	3,652,388	5,269,134
1年以内償還予定地方債	1,857,048	3,108,000	3,759,161
未払金	-	288,750	706,099
賞与等引当金	131,114	151,707	448,365
その他	103,839	103,931	355,509
負債合計	19,762,116	46,538,283	57,423,734
固定資産等形成分	41,038,245	75,470,223	90,450,199
余剰分(不足分)	△ 18,904,631	△ 45,368,462	△ 52,994,054
他団体出資等分	-	-	46,848
純資産合計	22,133,614	30,101,761	37,502,994
負債・純資産合計	41,895,730	76,640,044	94,926,728

## 2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,650,677	22,389,718	32,396,408
業務費用	6,215,341	9,561,598	17,718,654
人件費	2,149,683	2,437,417	6,139,533
職員給与費	1,956,956	2,257,102	5,486,045
賞与等引当金繰入額	131,114	151,040	459,665
退職手当引当金繰入額	△ 71,094	△ 112,355	38,288
その他人件費	132,707	141,629	155,535
物件費等	3,848,059	6,487,241	10,399,457
物件費	2,665,680	3,310,852	6,356,303
維持補修費	245,800	304,721	348,835
減価償却費	862,602	2,762,753	3,585,398
その他	73,977	108,915	108,922
その他の業務費用	217,599	636,940	1,179,664
支払利息	158,617	472,980	606,799
徴収不能引当金繰入額	25,220	35,450	35,450
その他	33,762	128,510	537,415
移転費用	7,435,335	12,828,120	14,677,754
補助金等	4,881,406	11,196,847	13,040,153
社会保障給付	1,587,456	1,588,522	1,594,230
他会計への繰出金	923,761	0	0
その他	42,712	42,751	43,371
経常収益	853,478	2,086,766	8,646,894
使用料及び手数料	226,716	1,240,670	5,983,851
その他	626,762	846,096	2,663,043
純経常行政コスト	12,797,199	20,302,952	23,749,514
臨時損失	80,599	205,808	214,808
災害復旧事業費	25,245	25,245	25,245
資産除売却損	11,529	11,529	11,529
その他	43,825	169,034	178,034
臨時利益	756,487	762,634	766,009
資産売却益	32,347	32,347	35,121
その他	724,139	730,287	730,888
純行政コスト	12,121,311	19,746,126	23,198,313





#### 4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	12,824,321	19,647,760	28,573,274
業務費用支出	5,388,986	6,819,640	13,895,521
人件費支出	2,214,393	2,519,750	6,430,260
物件費等支出	2,995,958	3,690,261	5,760,559
その他の支出	178,634	609,629	1,704,702
移転費用支出	7,435,335	12,828,120	14,677,754
補助金等支出	4,881,406	11,196,847	13,040,153
社会保障給付支出	1,587,456	1,588,522	1,594,230
その他の支出	966,473	42,751	43,371
業務収入	16,370,826	24,351,930	33,395,437
税収等収入	13,246,170	17,546,268	25,625,747
国県等補助金収入	2,266,857	4,713,731	6,456,734
その他の収入	857,799	2,091,931	1,312,956
臨時支出	25,245	25,245	25,245
臨時収入	3,946	3,946	3,946
業務活動収支	3,525,205	4,682,871	4,800,864
投資活動支出	5,929,258	5,122,381	5,639,913
公共施設等整備費支出	729,050	984,295	1,411,323
基金積立金支出	3,997,113	4,107,236	4,143,825
投資及び出資金支出	1,182,245	10,000	63,915
その他の支出	20,850	20,850	20,850
投資活動収入	3,818,715	3,926,836	3,972,234
国県等補助金収入	328,882	395,602	395,602
基金取崩収入	3,447,492	3,450,492	3,492,797
その他の収入	42,342	80,742	83,835
投資活動収支	△2,110,543	△1,195,546	△1,667,680
財務活動支出	2,458,017	4,554,682	5,187,684
地方債等償還支出	2,447,639	4,448,212	5,077,907
その他の支出	10,379	106,470	109,777
財務活動収入	976,300	1,041,500	1,490,470
地方債等発行収入	976,300	1,041,500	1,487,373
その他の収入	-	-	3,097
財務活動収支	△1,481,717	△3,513,182	△3,697,214
本年度資金収支額	△67,055	△25,857	△564,030
前年度末資金残高	782,416	2,049,313	5,012,186
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△39,778
本年度末資金残高	715,361	2,023,456	4,408,378
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	813,003	2,121,099	4,509,978

### Ⅲ 財務書類に基づく財務分析

#### 1 経年比較による分析（一般会計等分）

##### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	平成29年度	平成28年度	増 減
固定資産	37,041,344	32,457,219	4,584,125
有形固定資産	25,309,327	25,484,684	△ 175,357
無形固定資産	20,062	39,004	△ 18,942
投資その他の資産	11,711,954	6,933,531	4,778,423
投資及び出資金	2,390,566	1,211,021	1,179,545
長期延滞債権	153,498	176,034	△ 22,536
長期貸付金	35,400	16,715	18,685
基金	9,157,105	5,554,408	3,602,697
その他（徴収不能引当金等）	△ 24,615	△ 24,647	32
流動資産	4,854,386	7,970,036	△ 3,115,650
現金預金	813,003	883,836	△ 70,833
未収金	46,167	37,493	8,674
基金	3,996,901	7,049,978	△ 3,053,077
その他（徴収不能引当金等）	△ 1,685	△ 1,271	△ 414
資産合計	41,895,730	40,427,255	1,468,475
固定負債	17,670,115	18,971,017	△ 1,300,902
地方債等	14,767,792	15,991,404	△ 1,223,612
退職手当引当金	2,882,393	2,953,487	△ 71,094
その他	19,930	26,126	△ 6,196
流動負債	2,092,001	2,341,305	△ 249,304
1年以内償還予定地方債	1,857,048	2,104,775	△ 247,727
賞与等引当金	131,114	124,730	6,384
その他	103,839	111,800	△ 7,961
負債合計	19,762,116	21,312,322	△ 1,550,206
固定資産等形成分	41,038,245	39,507,197	1,531,048
余剰分（不足分）	△ 18,904,631	△ 20,392,264	1,487,633
純資産合計	22,133,614	19,114,933	3,018,681
負債・純資産合計	41,895,730	40,427,255	1,468,475

平成28年度と比較すると資産は1,468百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し1,172百万円を出資したことが主な要因です。また、財政調整基金から公共施設等整備基金に3,000百万円の振替を実施したため基金間で増減が発生しています。負債は1,550百万円減少しています。繰上償還を343百万円実施したことなどにより地方債が減少していることが主な要因です。

## (2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	平成29年度	平成28年度	増 減
経常費用	13,650,677	14,317,702	△ 667,025
業務費用	6,215,341	6,524,317	△ 308,976
人件費	2,149,683	2,261,589	△ 111,906
職員給与費	1,956,956	2,008,181	△ 51,225
賞与等引当金繰入額	131,114	124,730	6,384
退職手当引当金繰入額	△ 71,094	0	△ 71,094
その他人件費	132,707	128,678	4,029
物件費等	3,848,059	3,955,692	△ 107,633
物件費	2,665,680	2,721,802	△ 56,122
維持補修費	245,800	356,893	△ 111,093
減価償却費	862,602	876,171	△ 13,569
その他	73,977	826	73,151
その他の業務費用	217,599	307,036	△ 89,437
支払利息	158,617	195,270	△ 36,653
徴収不能引当金繰入額	25,220	25,918	△ 698
その他	33,762	85,848	△ 52,086
移転費用	7,435,335	7,793,385	△ 358,050
補助金等	4,881,406	3,578,576	1,302,830
社会保障給付	1,587,456	2,028,350	△ 440,894
他会計への繰出金	923,761	2,166,575	△ 1,242,814
その他	42,712	19,884	22,828
経常収益	853,478	1,043,430	△ 189,952
使用料及び手数料	226,716	360,922	△ 134,206
その他	626,762	682,508	△ 55,746
純経常行政コスト	12,797,199	13,274,272	△ 477,073
臨時損失	80,599	377,948	△ 297,349
災害復旧事業費	25,245	15,599	9,646
資産除売却損	11,529	362,349	△ 350,820
その他	43,825	0	43,825
臨時利益	756,487	6,731	749,756
資産売却益	32,347	0	32,347
その他	724,139	6,731	717,408
純行政コスト	12,121,311	13,645,489	△ 1,524,178

平成 28 年度と比較すると経常費用は 667 百万円減少しています。そのうち業務費用が 308 百万円、移転費用が 358 百万円減少しています。移転費用の減少は、平成 29 年度より簡易水道事業及び下水道事業が公営企業法適用会計となったことによる繰出金の減少によるものです。移転費用の補助金等が増加しているのは、繰出金及び社会保障給付の一部が補助金等に移動したためです。

純行政コストは 1,524 百万円減少していますが、臨時利益が 717 百万円増加していることが主な要因であり、固定資産台帳の修正に伴う過年度の減価償却累計額の増加によるものです。

### (3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目名	平成29年度	平成28年度	増 減
前年度末純資産残高	19,114,932	16,601,207	2,513,725
純行政コスト (△)	△12,121,311	△13,645,489	1,524,178
財源	15,864,769	16,159,215	△294,446
税収等	13,265,084	13,694,642	△429,558
国県等補助金	2,599,684	2,464,573	135,111
本年度差額	3,743,458	2,513,726	1,229,732
固定資産等の変動			0
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△724,776	-	
その他	-	-	0
本年度純資産変動額	3,018,682	2,513,726	504,956
本年度末純資産残高	22,133,614	19,114,933	3,018,681

平成 28 年度と比較すると、純資産変動額は 504 百万円増加しています。純行政コストは、税や補助金で賄えており、その余剰分も膨らんでいることがわかります。

## (4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	平成29年度	平成28年度	増 減
業務支出	12,824,321	13,290,883	△466,562
業務費用支出	5,388,986	5,497,498	△108,512
人件費支出	2,214,393	2,136,859	77,534
物件費等支出	2,995,958	3,079,521	△83,563
その他の支出	178,634	281,118	△102,484
移転費用支出	7,435,335	7,793,385	△358,050
補助金等支出	4,881,406	3,578,576	1,302,830
社会保障給付支出	1,587,456	2,028,350	△440,894
その他の支出	966,473	2,186,459	△1,219,986
業務収入	16,370,826	17,131,509	△760,683
税収等収入	13,246,170	13,699,813	△453,643
国県等補助金収入	2,266,857	2,182,108	84,749
その他の収入	857,799	1,249,588	△391,789
臨時支出	25,245	15,599	9,646
臨時収入	3,946	6,731	△2,785
業務活動収支	3,525,205	3,831,758	△306,553
投資活動支出	5,929,258	2,048,762	3,880,496
公共施設等整備費支出	729,050	728,957	93
基金積立金支出	3,997,113	1,304,205	2,692,908
投資及び出資金支出	1,182,245	0	1,182,245
その他の支出	20,850	15,600	5,250
投資活動収入	3,818,715	450,963	3,367,752
国県等補助金収入	328,882	282,465	46,417
基金取崩収入	3,447,492	71,637	3,375,855
その他の収入	42,342	96,861	△54,519
投資活動収支	△2,110,543	△1,597,799	△512,744
財務活動支出	2,458,017	3,383,236	△925,219
地方債等償還支出	2,447,639	3,370,766	△923,127
その他の支出	10,379	12,470	△2,091
財務活動収入	976,300	1,121,900	△145,600
地方債等発行収入	976,300	1,121,900	△145,600
その他の収入	0	0	0
財務活動収支	△1,481,717	△2,261,336	779,619
本年度資金収支額	△67,055	△27,377	△39,678
前年度末資金残高	782,416	809,792	△27,376
本年度末資金残高	715,361	782,415	△67,054
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	813,003	883,836	△70,833

平成 28 年度と比較すると、業務活動収支は 307 百万円減少しています。これは、地方交付税が合併算定替えの段階的削減により減額したことによる税収等収入の減少が主な要因です。

投資活動収支は 513 百万円減少していますが、簡易水道事業及び下水道事業の公営企業法適用に伴う出資金の計上による投資及び出資金支出の増加が主な要因です。

財務活動収支は 780 百万円増加していますが、通常の地方債の償還が減少していることに加え、繰上償還額が前年度と比べ 856 百万円減額したことによる地方債等償還支出の減少が主な要因です。

## 2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民 1 人当たりの資産額	1,742 千円	3,187 千円	3,948 千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口】			
	② 歳入額対資産比率	1.91	2.44	2.16
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかわを示し、資産形成の割合を測る指標 【歳入総額(CF)÷資産合計(BS)】			
	③ 有形固定資産減価償却率	64.7%	40.0%	42.4%
耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかわを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】				
世代間公平性	④ 純資産比率	52.8%	39.3%	39.5%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
	⑤ 将来世代負担比率	46.9%	43.6%	44.3%
所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】				
持続可能性	⑥ 住民 1 人当たり負債額	822 千円	1,936 千円	2,388 千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口】			
	⑦ 債務償還可能年数	7 年	5 年	5 年
当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかを示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】				
効率性	⑧ 住民 1 人当たりの行政コスト	504 千円	821 千円	965 千円
	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口】			
自律性	⑨ 受益者負担率	6.3%	9.3%	26.7%
	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			



### 3 他団体との比較（一般会計等・平成28年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	163万円	206万円	220万円	299万円	384万円	232万円
住民1人 当たり負債額	86万円	60万円	81万円	109万円	121万円	101万円
住民1人当 たり行政コスト	55万円	41万円	47万円	53万円	60万円	53万円
歳入額対 資産比率	2.1年	4.1年	3.7年	3.9年	4.9年	3.2年
有形固定資産 減価償却率	63.0%	58.5%	59.3%	61.7%	57.7%	68.5%
純資産比率	47.3%	70.9%	63.1%	63.6%	68.4%	56.3%
将来世代 負担比率	52.1%	17.5%	28.6%	28.2%	24.5%	29.7%
受益者負担率	7.3%	4.5%	7.2%	8.2%	5.1%	8.8%

類似団体平均及び近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

住民1人あたり負債額は、類似団体平均を上回っていますが、豊岡市以外の近隣市町の値を下回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還の結果によるものです。